

京都銀行 2018

中間期ディスクロージャー誌

2018年4月1日～2018年9月30日



経営理念

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げてまいりました。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会のみなさまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

金融機関を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しつつありますが、今後とも地域のみなさまから最も信頼され、地元で最も存在感のある銀行となるため、当行の社会的使命の遂行に努めてまいります。

プロフィール

〈2018年9月30日現在〉

名称／株式会社 京都銀行／The Bank of Kyoto, Ltd.
本店所在地／京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
創立／1941年（昭和16年）10月
総資産／9兆4,908億円
預金・譲渡性預金／7兆8,598億円
貸出金／5兆3,991億円
資本金／421億円
発行済株式総数／75,840千株
格付け／A (R&I)
A (S&P)

従業員数／3,627人
拠点数／494か所

※本支店169・出張所5・店舗外ATM316・海外駐在員事務所4（香港・上海・大連・バンコク）

※上記のほか、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATM23,008か所

京都銀行では積極的な情報開示 (ディスクロージャー)を推進しています。

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

なお、2018年11月発行のミニディスクロージャー誌「2018年9月中間決算のご報告」では、当行の各種取り組みや業績ハイライトなどを分かりやすくご紹介しておりますので、あわせてご覧ください。

CONTENTS

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

地域貢献に関する考え方	1
中小企業の経営支援に関する取組状況	2
地域の活性化に関する取組状況	5

事業の概況

経営環境と業績	6
主要な経営指標の推移	7

業績および財務データ

中間連結財務諸表	8
セグメント情報等	17
中間財務諸表	18
損益の状況	22
預金業務	26
貸出業務	27
証券業務	30
有価証券関係情報	32
デリバティブ取引情報	34
株式・資本の状況	36

自己資本の充実の状況

〈自己資本の構成に関する開示事項〉	37
〈定量的な開示事項〉	39
自己資本の充実度	39
信用リスク	40
信用リスク削減手法	51
派生商品取引及び 長期決済期間取引の取引相手のリスク	51
証券化エクスポージャー	52
マーケット・リスク	52
出資等又は株式等エクスポージャー	53
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	54
金利リスク	54

中間期開示項目一覧

55

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

地域貢献に関する考え方

京都銀行では、創業以来「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取り組みなどさまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりました。

金融情勢や社会環境の変化によりお客さまのニーズはますます多様化しておりますが、地域金融機関における本来の役割は、本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことであるとの認識のもと、地域とともに持続的な発展を目指してまいりたいと考えております。

また、地域のみならず皆様からのご理解と信頼を得られますよう、当行の取り組みについて情報を開示してまいります。

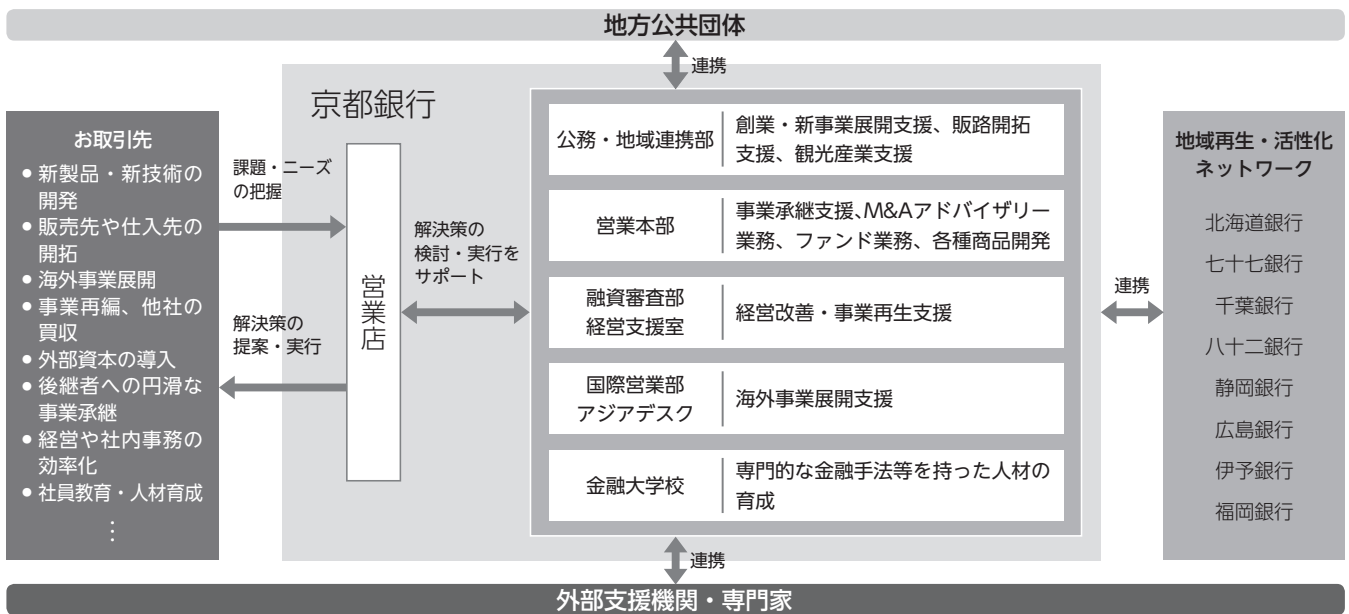
●「地域密着型金融」の基本方針

「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」

●「地域密着型金融」の取組態勢

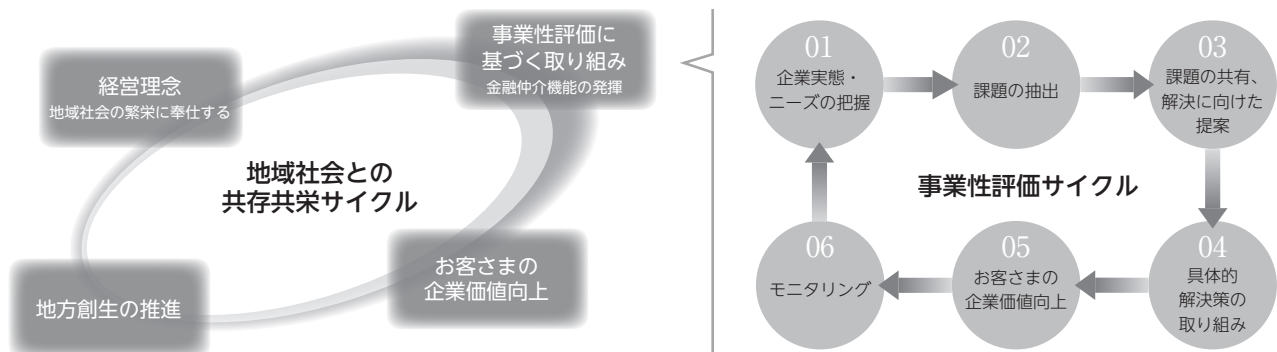
当行では、お取引先のさまざまな経営課題やニーズに対して、営業店と本部各部が地方公共団体や外部支援機関などと連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また、以下の3点を地域密着型金融の取り組みの3つの柱として、地域の中小企業などへの経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取り組みを実施しております。

- (1) お取引先に対するコンサルティング機能の発揮
- (2) 地域の面的再生への積極的な参画
- (3) 取組態勢の整備【人材の育成・業績評価・積極的な情報発信】



●事業性評価の推進

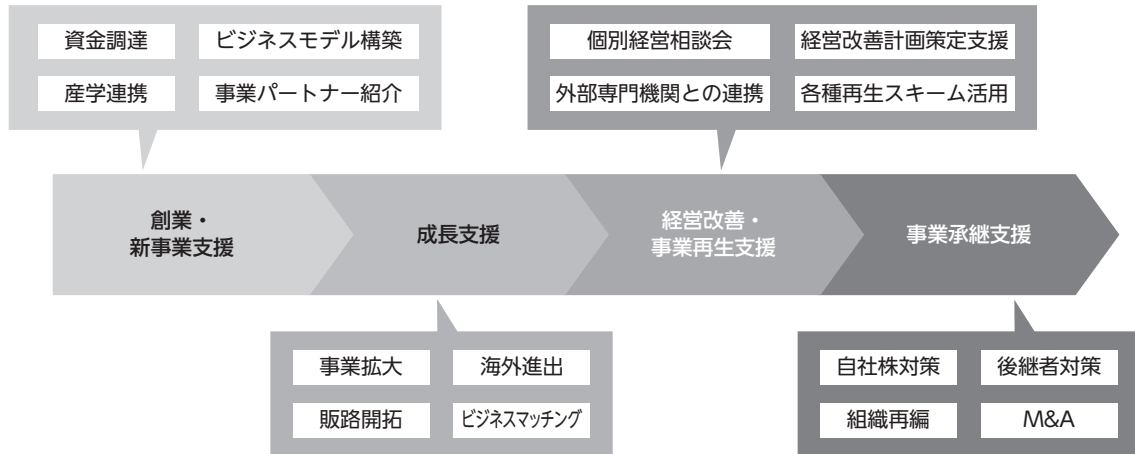
当行は、さまざまなライフステージにある企業の事業内容や成長可能性を適切に評価（事業性評価）し、経営課題やニーズを共有した上で、外部機関との連携を含めた解決策の提案・実行支援に取り組んでおります。また、さまざまな研修などを通じて、行員の目利き力・コンサルティング力の向上に努めるとともに、優れた取り組みを表彰する制度「地方創生・事業性評価 頭取賞」を創設し、より質の高いソリューションをおこなえる体制を整えております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

●ライフステージに応じた経営支援の取り組み

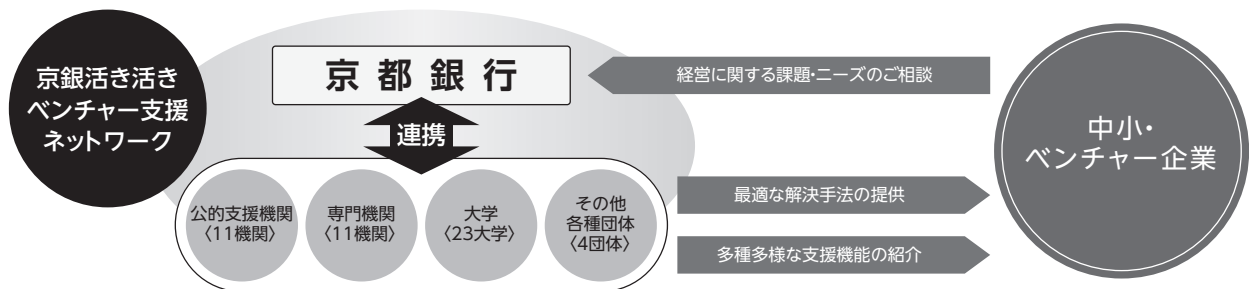
当行では、「地域密着型金融の基本方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、お取引先のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、お取引先の経営安定・成長発展を支援しております。



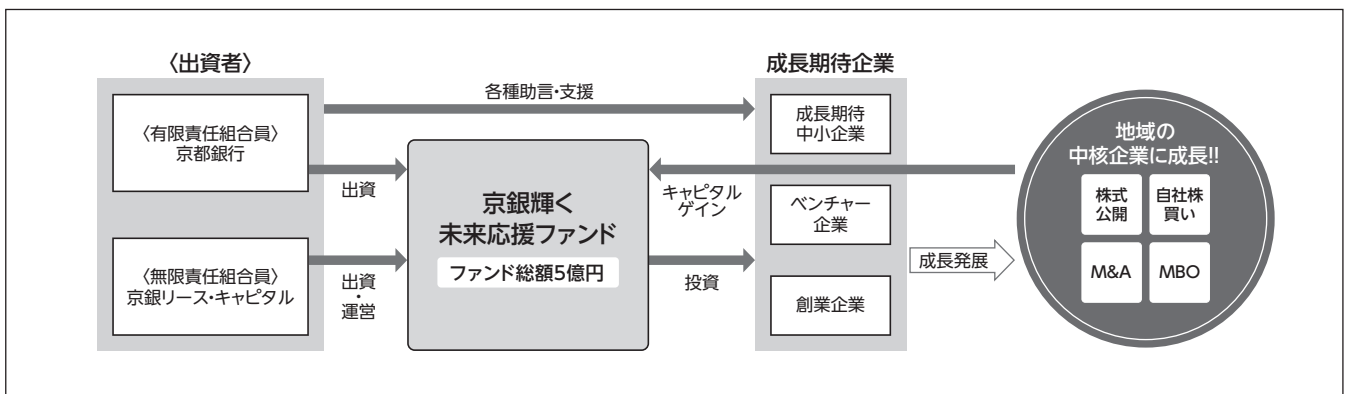
●創業・新規事業開拓の支援

創業企業やベンチャー企業、新しい事業分野への進出を検討されているお取引先の課題、ニーズに対し「京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学などと連携して、ビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家(機関)や大学の紹介などの支援をおこなっているほか、イベント開催や公的補助金の申請サポートにも取り組んでおります。

また、2016年2月に設立した当行独自の「京銀輝く未来応援ファンド」では、創業段階から成長段階といった幅広いステージの企業を積極的に支援しております。



【京銀輝く未来応援ファンドの概要】



●成長段階における支援

広域に展開する当行の店舗ネットワークと情報網を活用し、ビジネスマッチングや各種イベントの開催によるお取引先の販路拡大などをサポートしております。

また、海外でのビジネスを検討・展開しておられるお取引先に対して、海外進出や現地調達・販路拡大を支援する商談会を開催するなど、海外事業のサポートも積極的におこなっております。

【商談会開催実績(2018年度上期)】

開催時期	商談会名称	参加社数
2018年8月	第25回京銀ビジネス商談会	18社
2018年9月	インフォメーションバザール in Tokyo 2018	6社

【販路拡大や経営力向上のためのセミナー開催実績(2018年度上期)】

開催時期	セミナー名称	参加者数
2018年6月	働き方改革セミナー	41名
2018年7月	消費税軽減税率対策セミナー	51名
2018年8月	海外販売・輸出支援セミナー&相談会	16名
2018年9月	商談スキルアップセミナー	17名

【海外現地法人向け融資実績(2018年度上期)】

項目	融資先	通貨	件数
クロスボーダーローン	タイ向け	バーツ建て	5件
	アメリカ向け	米ドル建て	3件
	香港向け	米ドル建て	2件
	中国向け	円建て	1件
	シンガポール向け	円建て	1件
	シンガポール向け	米ドル建て	1件
	ベトナム向け	円建て	1件
	ベトナム向け	米ドル建て	1件
	マレーシア向け	円建て	1件
	パナマ向け	円建て	1件
スタンドバイL/C	中国向け	人民元建て	6件
		米ドル建て	2件

【海外商談会開催実績(2018年度上期)】

開催時期	商談会名称	参加社数
2018年5月	「タイ日系企業ビジネス交流会」	38社
2018年6月	「大連・地方銀行合同企業交流会2018」	12社
2018年6月	第10回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」	22社
2018年6月	第5回「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」	8社
2018年7月	「BIDVビジネスセミナー&交流会」	18社
2018年9月	「2018 遼寧省中日商談会」	9社

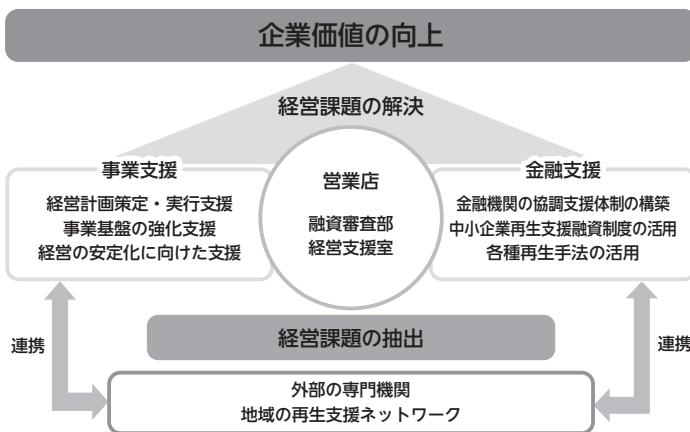
【セミナー等開催実績(海外事業サポート)(2018年度上期)】

開催時期	セミナー名称	参加者数
2018年6月	海外ビジネスセミナー「中国天津市投資セミナー」	15名
2018年7月	海外ビジネスセミナー「グローバルPRセミナー」	26名
2018年7月	「中国主要都市ビジネスセミナー」	19名
2018年8月	「ドイツビジネスセミナー」	52名
2018年8月	海外ビジネスセミナー「外国人材活用セミナー」	30名

●経営改善・事業再生の支援

経営改善・事業再生が必要なお取引先に対し、経営課題を共有のうえ各種支援をおこなうことで、企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

経営改善・事業再生支援の取り組みにおいては、地域の再生支援ネットワークおよび外部の専門機関との緊密な連携や各種の再生手法の活用により、経営改善計画の策定支援や金融機関の協調体制に基づいた金融支援の実施に積極的に取り組んでおります。



●外部機関との連携による再生支援の取り組み

中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構など外部の専門機関と連携をおこない、スポンサー型の再生支援や資本性借入金(DDS)などの各種再生手法も活用し、お取引先の経営改善・事業再生を支援しております。

●地域の再生支援ネットワークの活用

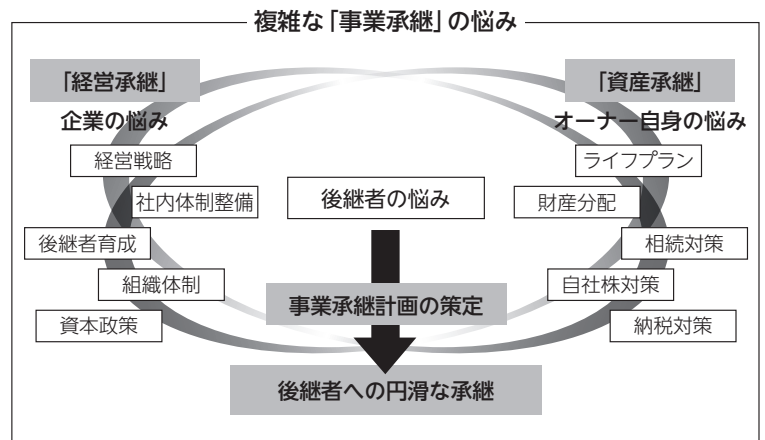
当行では、従来より「京都再生ネットワーク会議」や「北近畿中小企業支援連絡会議」など地域の再生支援ネットワークを通じ、お取引先の再生支援に地域一体となって取り組んでおります。

●事業承継・M&Aの支援

事業承継の悩みを抱えておられるお取引先に対するサポートとして、自社株対策や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士などの専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討などをおこなっております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる課題解決のサポートもおこなっております。

M&Aの取り組みに際しては、近畿2府3県、東京、愛知の広域な店舗網を活用した独自の情報提供に加え、広域的な地方銀行間の情報交換の枠組みである、「地域再生・活性化ネットワーク」をはじめとする、多数の提携先と連携したサポートを実施しております。これらの取り組みにより、質・量ともにお取引先のニーズに適ったご提案をおこなっております。



【取組実績(2018年度上期)】

項目	件数・社数
事業承継支援	312件
M&A支援先数(成約)	11社

【セミナー開催実績(2018年度上期)】

開催時期	セミナー名称	参加者数
5月	中小企業経営者向け 事業拡大・事業承継のためのM&Aセミナー(東大阪)	38名
9月	介護事業経営セミナー(京都) ～報酬改定を踏まえた経営戦略とM&Aという選択肢～	40名

地域の活性化に関する取組状況

●地域活性化への取り組み

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化への貢献は極めて重要な使命であると認識しております。

地域の観光産業や成長産業に対する支援強化、行政施策との連携により、積極的に地域活性化につながる取り組みを展開しております。

●観光産業振興への取り組み

観光に関する取り組みとして、当行の店舗のロビーにて、京都の魅力ある観光地や行事・史跡などを紹介する「京都観光写真展」を開催しております。「京都観光写真展」は2005年から開催しており、京都府など行政をはじめ各地域の観光関連団体にご協力いただき、今年度は「明治維新ゆかりの地 二条城を訪ねて」など6つのテーマで開催いたしました。

【京都観光写真展】

テーマ	内 容
「明治維新ゆかりの地 二条城を訪ねて」	「古都京都の文化財」の一つとして世界遺産に登録されている二条城を紹介
「西国三十三所巡礼の旅」	日本最古の巡礼路である西国三十三所の寺院を紹介
「京都丹後鉄道で出会う『海の京都』の風景」	京都丹後鉄道沿線と「海の京都」エリアの風景を紹介
「『森の京都』の自然と食を巡る」	豊かな自然、森の恵み、食のつながりをテーマに「森の京都」エリアの風景と食を紹介
「『お茶の京都』の名刹を訪ねて」	「お茶の京都」エリアの由緒ある寺社を紹介
「通船で巡る琵琶湖疏水の歴史」	67年ぶりに復活した琵琶湖疏水通船で巡る疏水の風景と歴史を紹介

●「地方創生」の取り組み

当行は、「地方創生」の取り組みとして、2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体が「地方版総合戦略」の推進をおこなうにあたり、地域金融機関として積極的に連携するとともに、一層の体制強化をはかっております。

●地方公共団体、学校法人等との連携

当行エリア内の地方公共団体や教育機関と幅広い分野での連携を深めることにより「地方創生」をより一層推進しております。

【セミナー開催実績(2018年度上期)】

開催時期	セミナー名称	参加者数
2018年7月	中小企業のための産学連携セミナーin滋賀	27名

【京都府公民連携プラットフォーム開催実績(2018年度上期)】

回 数	開催時期	テーマ	開催地
第1回	2018年6月	・京都府初のサウンディング結果報告 ・大阪城公園パークマネジメント事業について ・公民連携の現状と課題をテーマとした意見交換	京都市
第2回	2018年8月	・京都府北部地域自治体の取組報告 ・与謝野町阿蘇ベイエリア活性化をテーマとした意見交換	与謝野町

●「地方創生ガイドブック」の公表

「地方創生」のために当行が提供する支援サービスをまとめた「地方創生ガイドブック」を作成し、ホームページにて公表しております。

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、相次ぐ自然災害が企業の生産活動や個人・訪日外国人の消費を一時下押ししましたが、総じてみれば緩やかな回復基調を辿りました。この間、企業部門では、輸出・生産活動が一時的に弱含みましたが、好調な企業業績を背景に能力増強や省力化などの設備投資が堅調に推移したほか、原油高や原材料費・人件費の上昇を反映した価格転嫁の動きが一部で進展しました。一方、個人消費は、雇用・所得情勢の改善が続いたものの、エネルギー価格の上昇や根強い節約志向などから力強さを欠きました。期末にかけては、米中貿易摩擦問題や新興国通貨不安による世界経済の下振れ懸念や、米国の利上げが与える影響への警戒感が高まる中で、期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

(連結)

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、個人預金を中心に前連結会計年度末比340億円増加し、7兆8,331億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人向けともに積極的な対応に努めました結果、前連結会計年度末比1,247億円増加し、5兆3,910億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比27億円増加し、3兆800億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比139億円減少し、7,382億円となっております。

また、総資産につきましては、前連結会計年度末比224億円増加し、9兆5,010億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比97億円増加し、4,205億円となりました。

次に、当中間連結会計期間における損益状況につきましては、経常収益は、その他業務収益が減少したものの、資金運用収益を中心に前年同期比37億60百万円増加し、585億35百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用を中心に前年同期比13億90百万円増加し、415億94百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比23億70百万円増加し、169億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円が剥落しましたが、前年同期比7億6百万円増加し、120億23百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比33億36百万円増加し、537億2百万円となり、セグメント利益は、前年同期比20億34百万円増加し、155億47百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比3億32百万円増加し、62億10百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3億36百万円増加し、14億7百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより1,160億円の支出（前年同期は1,405億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還などにより82億円の収入（前年同期は1,005億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済や、配当金の支払いなどにより182億円の支出（前年同期は152億円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間連結会計期間において1,259億円減少し、7,189億円となりました。

(単体)

預金・譲渡性預金の当中間会計期間末残高につきましては、個人預金を中心に前事業年度末比969億円増加して、6兆9,851億円となりました。一方、譲渡性預金につきましては、前事業年度末比629億円減少して、8,746億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、前事業年度末比340億円増加して、7兆8,598億円となりました。

貸出金につきましては法人・個人向けともに積極的な対応に努めました結果、前事業年度末比1,249億円増加して、5兆3,991億円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末比23億円増加して、3兆834億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前事業年度末比138億円減少して、7,373億円となっております。

次に当中間会計期間における損益状況につきましては、経常利益は前年同期比20億34百万円増加して155億47百万円となったものの、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円の剥落により、中間純利益は前年同期比2億46百万円減少して111億85百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	55,324	54,775	58,535	110,406	110,232
連結経常利益	15,826	14,571	16,941	27,815	26,931
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	11,316	12,023	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	18,601	19,323
連結中間包括利益	67,708	133,668	3,590	-	-
連結包括利益	-	-	-	117,687	174,300
連結純資産額	718,539	897,696	933,728	766,294	932,365
連結総資産額	8,417,051	9,058,693	9,501,009	8,899,400	9,478,592
連結ベースの1株当たり純資産額	9,387.42円	11,741.36円	12,328.65円	10,012.56円	12,311.25円
連結ベースの1株当たり中間純利益	140.23円	149.63円	159.23円	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益	-	-	-	246.02円	255.89円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	139.99円	149.40円	158.94円	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	245.55円	255.46円
連結自己資本比率（国内基準）	12.71%	12.08%	11.09%	12.49%	11.39%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,716	△140,506	△116,022	200,727	46,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,039	100,500	8,286	38,001	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△15,271	△18,268	△7,539	△21,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	623,819	766,264	718,951	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	821,539	844,950
従業員数	3,744人	3,796人	3,786人	3,611人	3,671人

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算出しております。

●単体経営指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	51,158	50,365	53,702	102,058	101,053
業務純益	12,589	12,139	11,967	21,697	20,864
経常利益	14,367	13,513	15,547	25,139	24,338
中間純利益	10,103	11,431	11,185	-	-
当期純利益	-	-	-	17,780	18,356
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	75,840千株	379,203千株	75,840千株
純資産額	707,153	884,062	920,367	753,816	920,001
総資産額	8,408,107	9,047,650	9,490,863	8,892,887	9,467,206
預金残高	6,470,794	6,729,919	6,985,118	6,657,847	6,888,137
貸出金残高	4,743,600	5,079,826	5,399,172	4,986,979	5,274,185
有価証券残高	2,857,237	2,995,367	3,083,482	2,869,252	3,081,118
1株当たり配当額	6.00円	6.00円	30.00円	12.00円	36.00円
単体自己資本比率（国内基準）	12.31%	11.68%	10.68%	12.07%	11.01%
従業員数	3,573人	3,630人	3,627人	3,428人	3,508人

(注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。

業績および財務データ

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	771,642	732,139	預金	6,719,041
コールローン及び買入手形	32,597	71,278	譲渡性預金	916,939
買入金銭債権	11,349	12,804	コールマネー及び売渡手形	27,055
商品有価証券	142	166	債券貸借取引受入担保金	46,551
金銭の信託	49,322	30,080	借入金	107,610
有価証券	2,993,297	3,080,085	外国為替	308
貸出金	5,071,537	5,391,015	その他負債	92,630
外国為替	12,747	28,667	退職給付に係る負債	30,862
リース債権及びリース投資資産	10,242	10,658	睡眠預金払戻損失引当金	294
その他資産	21,486	59,264	偶発損失引当金	994
有形固定資産	80,143	78,387	特別法上の引当金	-
無形固定資産	2,866	2,887	繰延税金負債	195,934
繰延税金資産	1,495	1,349	支払承諾	22,774
再評価に係る繰延税金資産	5	5	負債の部合計	8,160,996
支払承諾見返	22,774	23,736	純資産の部	
貸倒引当金	△22,959	△21,517	資本金	42,103
資産の部合計	9,058,693	9,501,009	資本剰余金	30,301
			利益剰余金	330,410
			自己株式	△ 914
			株主資本合計	401,901
			その他有価証券評価差額金	491,778
			繰延ヘッジ損益	△1,478
			土地再評価差額金	△13
			退職給付に係る調整累計額	△4,034
			その他の包括利益累計額合計	486,252
			新株予約権	469
			非支配株主持分	9,073
			純資産の部合計	897,696
			負債及び純資産の部合計	9,058,693
				9,501,009

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
経常収益	54,775	58,535
資金運用収益	38,097	40,623
うち貸出金利息	22,685	22,891
うち有価証券利息配当金	14,960	16,833
役務取引等収益	9,458	9,875
その他業務収益	5,366	3,593
その他経常収益	1,853	4,442
経常費用	40,203	41,594
資金調達費用	2,697	3,726
うち預金利息	1,297	1,983
役務取引等費用	3,412	3,547
その他業務費用	2,845	2,617
営業経費	30,540	30,888
その他経常費用	707	813
経常利益	14,571	16,941
特別利益	2,285	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	2,285	-
特別損失	31	133
固定資産処分損	31	133
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前中間純利益	16,825	16,808
法人税、住民税及び事業税	2,125	4,640
法人税等調整額	3,023	96
法人税等合計	5,149	4,737
中間純利益	11,676	12,071
非支配株主に帰属する中間純利益	359	47
親会社株主に帰属する中間純利益	11,316	12,023

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
中間純利益	11,676	12,071
その他の包括利益	121,991	△8,480
その他有価証券評価差額金	120,825	△9,769
繰延ヘッジ損益	294	1,092
退職給付に係る調整額	871	197
中間包括利益	133,668	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,253	3,583
非支配株主に係る中間包括利益	415	6

●中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			11,316		11,316
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9,021	157	9,179
当中間期末残高	42,103	30,301	330,410	△914	401,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								11,316
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	120,770	294		871	121,936	△99	386	122,223
当中間期変動額合計	120,770	294	-	871	121,936	△99	386	131,402
当中間期末残高	491,778	△1,478	△13	△4,034	486,252	469	9,073	897,696

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する中間純利益			12,023		12,023
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	9,758	2	9,759
当中間期末残高	42,103	34,331	345,906	△1,811	420,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,265
親会社株主に帰属する中間純利益								12,023
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9,728	1,092		197	△8,439	39	3	△8,396
当中間期変動額合計	△9,728	1,092	-	197	△8,439	39	3	1,362
当中間期末残高	513,822	△290	△13	△3,121	510,396	550	2,250	933,728

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,825	16,808
減価償却費	2,208	2,090
退職給付制度改定益	△2,285	-
持分法による投資損益 (△は益)	9	3
貸倒引当金の増減 (△)	△966	△503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,276	△16
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△118	△143
資金運用収益	△38,097	△40,623
資金調達費用	2,697	3,726
有価証券関係損益 (△)	△1,962	△2,649
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△123	△82
為替差損益 (△は益)	△5,615	△7,368
固定資産処分損益 (△は益)	31	133
商品有価証券の純増 (△) 減	△87	△41
貸出金の純増 (△) 減	△92,792	△124,733
預金の純増減 (△)	76,757	99,996
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,167	△65,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△990	△19,159
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△285	△3,315
コールローン等の純増 (△) 減	19,612	△23,886
コールマネー等の純増減 (△)	6,861	△6,117
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△117,131	28,203
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,335	△8,060
外国為替 (負債) の純増減 (△)	194	△31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△71	△240
資金運用による収入	38,936	41,867
資金調達による支出	△2,681	△3,115
その他	△21,275	△504
小計	△137,128	△113,716
法人税等の支払額	△3,377	△2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,506	△116,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△625,621	△379,084
有価証券の売却による収入	510,578	159,330
有価証券の償還による収入	218,242	211,827
金銭の信託の増加による支出	△1,050	-
金銭の信託の減少による収入	-	18,033
有形固定資産の取得による支出	△995	△1,319
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△629	△481
その他	△23	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,500	8,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△16,000
配当金の支払額	△2,268	△2,265
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,271	△18,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,274	△125,998
現金及び現金同等物の期首残高	821,539	844,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	766,264	718,951

[注記事項] (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

烏丸商事株式会社

京都信用保証サービス株式会社

京都クレジットサービス株式会社

株式会社京都総合経済研究所

京銀ビジネスサービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社

京銀カードサービス株式会社

京銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 8社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準

睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	72百万円
出 資 金	482百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

51,164百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,568百万円
延滞債権額	63,911百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 15百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,349百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 74,844百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

24,244百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 422,761百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 331,564百万円

借入金 74,509百万円

預金 13,321百万円

コールマネー 5,678百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 344,034百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 42,067百万円

保証金 1,746百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,489,198百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,417,656百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 81,929百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

29,363百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,050百万円

貸倒引当金戻入益 145百万円

金銭の信託運用益 137百万円

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 12,547百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 321百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	-	-	75,840	(注) 1
自己株式					
普通株式	331	0	1	331	(注) 1.2

(注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			550	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,265	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	2,265	その他利益 剰余金	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	732,139百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△13,188百万円
現金及び現金同等物	718,951百万円

(リース取引関係)

- 借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	223百万円
1年超	1,593百万円
合計	1,817百万円

- 貸手側

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,356百万円
見積残存価額部分	8百万円
受取利息相当額	△1,069百万円
合計	10,294百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	144	3,566
1年超2年以内	91	2,829
2年超3年以内	76	2,155
3年超4年以内	44	1,466
4年超5年以内	16	864
5年超	5	473

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	7百万円
合計	23百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	732,139	732,139	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,010	5,000	△9
その他有価証券	3,068,103	3,068,103	-
(3) 貸出金	5,391,015		
貸倒引当金(*1)	△20,482		
	5,370,532	5,371,994	1,461
資産計	9,175,786	9,177,238	1,452
(1) 預金	6,978,972	6,979,128	156
(2) 譲渡性預金	854,199	854,199	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	331,564	331,564	-
負債計	8,164,736	8,164,892	155
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	96	96	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,342	△1,342	-
デリバティブ取引計	△1,245	△1,245	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	3,322
②非上場その他の証券(*3)	3,648
合計	6,971

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について、0百万円減損処理を行っております。

(*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	500	500	0
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	500	500	0	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,501	2,495	△6
	短期社債	-	-	-
	社債	2,008	2,004	△3
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	4,510	4,500	△10	
合計	5,010	5,000	△9	

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	899,671	175,283	724,388
	債券	1,168,155	1,149,908	18,246
	国債	525,553	515,501	10,052
	地方債	282,657	277,544	5,113
	短期社債	-	-	-
	社債	359,944	356,863	3,080
	その他	143,462	137,417	6,044
	外国債券	29,058	28,948	109
	その他	114,403	108,469	5,934
	小計	2,211,288	1,462,610	748,678
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,209	5,786
債券		651,040	654,433	△3,392
国債		33,513	34,308	△794
地方債		338,024	339,874	△1,849
短期社債		-	-	-
社債		279,502	280,250	△748
その他		200,564	207,069	△6,504
外国債券		118,708	123,220	△4,511
その他		81,855	83,848	△1,992
小計		856,814	867,289	△10,474
合計		3,068,103	2,329,899	738,204

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	738,204
その他有価証券	738,204
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△224,033
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	514,116
(△) 非支配株主持分相当額	△294
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	513,822

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,499	35,869	724	724
	受取変動・支払固定	42,499	35,869	△342	△342
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	5	-	-	11	
買建	5	-	-	△7	
合計				381	386

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	54,424	1,689	△1,322	△1,322
	買建	31,648	1,507	1,037	1,037
	通貨オプション				
	売建	32,903	11,024	△570	295
	買建	32,903	11,024	570	△5
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			△285	4	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-
	受取変動・支払固定		110,994	110,994	△336
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの 特別処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					△336

- (注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	28,441	15,762	△1,005
	為替予約		-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約		-	-	-
合計					△1,005

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 44百万円
2. スtock・オプションの内容

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 5,450円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 12,328円65銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益 159円23銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 12,023百万円
普通株主に帰属しない金額 -百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 12,023百万円
普通株式の期中平均株式数 75,508千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 158円94銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 -百万円
普通株式増加数 134千株
うち新株予約権 134千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、国内為替業務、外国為替業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	49,877	4,897	54,775	-	54,775
セグメント間の 内部経常収益	488	979	1,467	△1,467	-
計	50,365	5,877	56,243	△1,467	54,775
セグメント利益	13,513	1,071	14,585	△13	14,571
セグメント資産	9,047,650	52,750	9,100,401	△41,708	9,058,693
セグメント負債	8,163,588	29,160	8,192,749	△31,752	8,160,996
その他の項目					
減価償却費	2,171	37	2,208	-	2,208
資金運用収益	38,055	83	38,138	△41	38,097
資金調達費用	2,693	32	2,725	△28	2,697
持分法投資損失	-	9	9	-	9
持分法適用会社への投資額	-	80	80	-	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,475	149	1,625	-	1,625

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△41,708百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△31,752百万円には、セグメント間取引消去△35,787百万円及び退職給付に係る負債の調整額4,034百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	53,206	5,234	58,440	95	58,535
セグメント間の 内部経常収益	496	975	1,471	△1,471	-
計	53,702	6,210	59,912	△1,376	58,535
セグメント利益	15,547	1,407	16,955	△13	16,941
セグメント資産	9,490,863	55,680	9,546,544	△45,534	9,501,009
セグメント負債	8,570,496	29,055	8,599,552	△32,270	8,567,281
その他の項目					
減価償却費	2,042	48	2,090	-	2,090
資金運用収益	40,584	73	40,657	△33	40,623
資金調達費用	3,722	24	3,747	△20	3,726
持分法投資損失	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	72	72	-	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,764	36	1,800	-	1,800

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額95百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△45,534百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△32,270百万円には、セグメント間取引消去△35,392百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,121百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	22,977	17,482	14,315	54,775

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	23,375	20,102	15,057	58,535

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

●中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)	2017年度 中間期 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期 (2018年9月30日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	771,091	730,181	預金	6,729,919
コールローン	32,597	71,278	譲渡性預金	932,939
買入金銭債権	6,106	7,521	コールマネー	27,055
商品有価証券	142	166	債券貸借取引受入担保金	46,551
金銭の信託	48,272	30,080	借入金	107,100
有価証券	2,995,367	3,083,482	外国為替	308
貸出金	5,079,826	5,399,172	その他負債	73,561
外国為替	12,747	28,667	未払法人税等	828
その他資産	15,597	54,248	リース債務	16
その他の資産	15,597	54,248	資産除去債務	307
有形固定資産	79,432	77,686	その他の負債	72,409
無形固定資産	2,717	2,733	退職給付引当金	24,970
再評価に係る繰延税金資産	5	5	睡眠預金払戻損失引当金	294
支払承諾見返	22,774	23,736	偶発損失引当金	994
貸倒引当金	△19,029	△18,098	繰延税金負債	197,120
			支払承諾	22,774
			負債の部合計	8,163,588
			純資産の部	
			資本金	42,103
			資本剰余金	30,301
			資本準備金	30,301
			その他資本剰余金	—
			利益剰余金	322,012
			利益準備金	17,456
			その他利益剰余金	304,556
			別途積立金	287,875
			繰越利益剰余金	16,681
			自己株式	△914
			株主資本合計	393,503
			その他有価証券評価差額金	491,580
			繰延ヘッジ損益	△1,478
			土地再評価差額金	△13
			評価・換算差額等合計	490,089
			新株予約権	469
			純資産の部合計	884,062
資産の部合計	9,047,650	9,490,863	負債及び純資産の部合計	9,047,650

●中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	50,365	53,702
資金運用収益	38,055	40,584
うち貸出金利息	22,664	22,869
うち有価証券利息配当金	14,940	16,817
役務取引等収益	7,866	8,254
その他業務収益	2,380	499
その他経常収益	2,063	4,364
経常費用	36,852	38,154
資金調達費用	2,693	3,722
うち預金利息	1,297	1,983
役務取引等費用	3,470	3,576
その他業務費用	649	297
営業経費	29,356	29,774
その他経常費用	682	782
経常利益	13,513	15,547
特別利益	2,285	—
特別損失	31	133
税引前中間純利益	15,767	15,414
法人税、住民税及び事業税	1,682	4,264
法人税等調整額	2,654	△36
法人税等合計	4,336	4,228
中間純利益	11,431	11,185

●中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,268	△2,268
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
中間純利益						11,431	11,431
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△3,863	9,136
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	287,875	16,681	322,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,431						11,431
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			120,756	294		121,051	△99	120,951
当中間期変動額合計	157	9,294	120,756	294	-	121,051	△99	130,245
当中間期末残高	△914	393,503	491,580	△1,478	△13	490,089	469	884,062

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,265	△2,265
別途積立金の積立						14,000	△14,000	-
中間純利益							11,185	11,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	14,000	△5,080	8,919
当中間期末残高	42,103	30,301	314	30,615	17,456	301,875	16,257	335,588

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,265						△2,265
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,185						11,185
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	5	5						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△9,687	1,092		△8,595	39	△8,556
当中間期変動額合計	2	8,921	△9,687	1,092	-	△8,595	39	365
当中間期末残高	△1,811	406,496	513,623	△290	△13	513,319	550	920,367

[注記事項] (2018年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年 その他：3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金
(1) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌の翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付ける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,204百万円
出資金 482百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
51,164百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,338百万円
延滞債権額 63,296百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 15百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,347百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 73,998百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
24,244百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 422,761百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 331,564百万円
借入金 74,509百万円
預金 13,321百万円
コールマネー 5,678百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 344,034百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 42,067百万円
保証金 1,738百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,468,263百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,396,721百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 29,363百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,050百万円
金銭の信託運用益 137百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,468百万円
無形固定資産 566百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 321百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	34,359	1,010	35,369	35,921	941	36,862
資金運用収益	35,548	2,514	38,055	36,704	3,887	40,584
資金調達費用	1,189	1,503	2,685	783	2,946	3,721
役務取引等収支	4,317	78	4,395	4,584	92	4,677
役務取引等収益	7,724	141	7,866	8,104	149	8,254
役務取引等費用	3,407	63	3,470	3,519	57	3,576
その他業務収支	1,226	504	1,730	143	57	201
その他業務収益	1,714	665	2,380	170	328	499
その他業務費用	488	161	649	26	271	297
業務粗利益	39,902	1,593	41,496	40,649	1,092	41,741
業務粗利益率	1.10%	1.00%	1.11%	1.08%	0.60%	1.07%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間期7百万円、2018年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$
 5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(72,735) 7,170,249	(7) 35,548	0.98%	(78,184) 7,483,006	(7) 36,704	0.97%
うち貸出金	4,856,882	21,738	0.89	5,178,695	21,234	0.81
商品有価証券	77	0	0.48	168	0	0.61
有価証券	2,166,608	13,612	1.25	2,164,131	15,239	1.40
コールローン	59,737	△2	△0.00	6,765	△0	△0.00
預け金	3,162	1	0.10	7,669	5	0.15
資金調達勘定	7,514,898	1,189	0.03%	7,827,909	783	0.01%
うち預金	6,509,747	456	0.01	6,691,694	437	0.01
譲渡性預金	811,584	40	0.01	835,802	35	0.00
コールマネー	80,010	△16	△0.04	57,513	△22	△0.08
債券貸借取引受入担保金	52,324	2	0.00	200,797	10	0.00
借入金	107,362	237	0.44	71,270	16	0.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期627,096百万円、2018年度中間期639,472百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間期48,151百万円、2018年度中間期30,985百万円）および利息（2017年度中間期7百万円、2018年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	317,690	2,514	1.57%	360,323	3,887	2.15%
うち貸出金	105,565	926	1.75	116,466	1,635	2.80
有価証券	168,340	1,328	1.57	150,357	1,577	2.09
コールローン	35,262	236	1.33	60,849	651	2.13
資金調達勘定	(72,735)	(7)	0.94%	(78,184)	(7)	1.63%
うち預金	317,558	1,503		360,201	2,946	
コールマネー	167,685	841	1.00	189,080	1,545	1.63
債券貸借取引受入担保金	21,894	172	1.57	15,400	193	2.50
借入金	43,436	212	0.97	63,573	649	2.03
借入金	11,651	80	1.38	13,799	161	2.33

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期354百万円、2018年度中間期407百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,415,204	38,055	1.02%	7,765,145	40,584	1.04%
うち貸出金	4,962,448	22,664	0.91	5,295,161	22,869	0.86
商品有価証券	77	0	0.48	168	0	0.61
有価証券	2,334,948	14,940	1.27	2,314,489	16,817	1.44
コールローン	95,000	233	0.49	67,614	651	1.92
預け金	3,162	1	0.10	7,669	5	0.15
資金調達勘定	7,759,721	2,685	0.06%	8,109,927	3,721	0.09%
うち預金	6,677,432	1,297	0.03	6,880,775	1,983	0.05
譲渡性預金	811,584	40	0.01	835,802	35	0.00
コールマネー	101,905	155	0.30	72,913	170	0.46
債券貸借取引受入担保金	95,761	214	0.44	264,371	659	0.49
借入金	119,013	318	0.53	85,069	178	0.41

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期627,450百万円、2018年度中間期639,880百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期48,151百万円、2018年度中間期30,985百万円)および利息(2017年度中間期7百万円、2018年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,246	766	2,012	1,550	△395	1,155
うち貸出金	1,654	△2,712	△1,058	1,440	△1,943	△503
商品有価証券	△1	△0	△1	0	0	0
有価証券	△630	3,697	3,067	△15	1,643	1,627
コールローン	0	△2	△2	2	0	2
預け金	1	△1	△0	2	1	4
支払利息	83	△322	△238	49	△456	△406
うち預金	22	△186	△163	12	△31	△18
譲渡性預金	5	△36	△31	1	△6	△5
コールマネー	△6	△9	△16	4	△10	△5
債券貸借取引受入担保金	-	2	2	6	1	7
借入金	224	△244	△20	△79	△141	△220

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	315	651	966	337	1,036	1,373
うち貸出金	105	363	468	95	613	708
有価証券	108	243	351	△141	390	248
コールローン	92	55	147	171	244	415
支払利息	207	307	514	201	1,240	1,442
うち預金	△15	144	128	107	596	703
コールマネー	64	58	123	△51	72	21
債券貸借取引受入担保金	10	133	143	98	338	437
借入金	27	31	58	14	65	80

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,359	1,621	2,980	1,795	732	2,528
うち貸出金	1,755	△2,345	△590	1,519	△1,314	205
商品有価証券	△1	△0	△1	0	0	0
有価証券	△567	3,986	3,418	△130	2,007	1,876
コールローン	75	69	145	△67	485	418
預け金	1	△1	△0	2	1	4
支払利息	143	132	276	121	914	1,035
うち預金	47	△82	△34	39	645	685
譲渡性預金	5	△36	△31	1	△6	△5
コールマネー	217	△110	106	△44	59	15
債券貸借取引受入担保金	105	40	146	378	66	444
借入金	251	△213	38	△90	△49	△140

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	1.57	1.02	0.97	2.15	1.04
資金調達原価	0.79	1.20	0.82	0.76	1.87	0.82
総資金利鞘	0.19	0.37	0.20	0.21	0.28	0.22

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,724	141	7,866	8,104	149	8,254
うち預金・貸出業務	1,767	-	1,767	1,953	-	1,953
為替業務	2,216	139	2,356	2,229	147	2,377
証券関連業務	131	-	131	157	-	157
代理業務	113	-	113	103	-	103
保護預り・貸金庫業務	412	-	412	415	-	415
保証業務	38	1	39	42	1	44
投資信託・保険販売業務	1,555	-	1,555	1,686	-	1,686
役務取引等費用	3,407	63	3,470	3,519	57	3,576
うち為替業務	382	41	424	387	34	422

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	11,932	11,978
退職給付費用	1,090	1,122
福利厚生費	242	249
減価償却費	2,171	2,042
土地建物機械賃借料	880	898
宮繕費	93	109
消耗品費	381	377
給水光熱費	273	268
旅費	36	43
通信費	637	614
広告宣伝費	356	359
租税公課	2,090	2,451
その他	9,169	9,257
計	29,356	29,774

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	1,226	143
商品有価証券売買益	2	7
国債等債券売却損益	1,355	133
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△6	-
金融派生商品損益	△124	1
その他	-	0
国際業務部門	504	57
外国為替売買益	97	270
国債等債券売却損益	407	△212
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	12,139	11,967

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.36
総資産中間純利益率	0.27	0.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資本経常利益率	6.97	7.75
資本中間純利益率	5.90	5.58

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	39,143 (52.2)	- (-)	39,143 (51.1)	41,529 (54.3)	- (-)	41,529 (52.8)
	平均残高	38,932 (53.2)	- (-)	38,932 (52.0)	41,157 (54.7)	- (-)	41,157 (53.4)
うち有利息預金	期末残高	33,266 (44.3)		33,266 (43.4)	35,328 (46.2)		35,328 (45.0)
	平均残高	32,919 (45.0)		32,919 (44.0)	34,848 (46.3)		34,848 (45.2)
定期性預金	期末残高	26,130 (34.8)	- (-)	26,130 (34.1)	25,770 (33.7)	- (-)	25,770 (32.8)
	平均残高	25,764 (35.2)	- (-)	25,764 (34.4)	25,327 (33.6)	- (-)	25,327 (32.8)
うち固定金利定期預金	期末残高	25,885 (34.5)		25,885 (33.8)	25,528 (33.4)		25,528 (32.5)
	平均残高	25,522 (34.9)		25,522 (34.1)	25,089 (33.3)		25,089 (32.5)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)
その他の預金	期末残高	441 (0.6)	1,583 (100.0)	2,025 (2.6)	460 (0.6)	2,090 (100.0)	2,551 (3.3)
	平均残高	400 (0.5)	1,676 (100.0)	2,077 (2.8)	431 (0.6)	1,890 (100.0)	2,322 (3.0)
預金合計	期末残高	65,715 (87.6)	1,583 (100.0)	67,299 (87.8)	67,760 (88.6)	2,090 (100.0)	69,851 (88.9)
	平均残高	65,097 (88.9)	1,676 (100.0)	66,774 (89.2)	66,916 (88.9)	1,890 (100.0)	68,807 (89.2)
譲渡性預金	期末残高	9,329 (12.4)	- (-)	9,329 (12.2)	8,746 (11.4)	- (-)	8,746 (11.1)
	平均残高	8,115 (11.1)	- (-)	8,115 (10.8)	8,358 (11.1)	- (-)	8,358 (10.8)
総合計	期末残高	75,045 (100.0)	1,583 (100.0)	76,628 (100.0)	76,507 (100.0)	2,090 (100.0)	78,598 (100.0)
	平均残高	73,213 (100.0)	1,676 (100.0)	74,890 (100.0)	75,274 (100.0)	1,890 (100.0)	77,165 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	981,303	981,201	16	84	980,597	980,511	6	79
3か月以上6か月未満	458,123	458,107	15		442,483	442,475	8	
6か月以上1年未満	733,898	733,873	24		701,250	701,245	5	
1年以上2年未満	190,345	190,323	22		223,128	223,081	46	
2年以上3年未満	201,646	201,623	23		181,257	181,228	28	
3年以上	23,381	23,381	-		24,288	24,288	-	
合計	2,588,699	2,588,511	102	84	2,553,005	2,552,829	96	79

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	797 (1.6)	102 (9.0)	899 (1.8)	783 (1.5)	62 (4.7)	846 (1.6)
	平均残高	805 (1.7)	55 (5.3)	861 (1.7)	765 (1.5)	58 (5.0)	823 (1.6)
証書貸付	期末残高	44,262 (89.1)	1,036 (91.0)	45,299 (89.2)	46,524 (88.3)	1,255 (95.3)	47,779 (88.5)
	平均残高	43,488 (89.5)	1,000 (94.7)	44,488 (89.6)	46,123 (89.1)	1,106 (95.0)	47,230 (89.2)
当座貸越	期末残高	4,349 (8.8)	- (-)	4,349 (8.5)	5,124 (9.7)	- (-)	5,124 (9.5)
	平均残高	4,048 (8.3)	- (-)	4,048 (8.2)	4,674 (9.0)	- (-)	4,674 (8.8)
割引手形	期末残高	249 (0.5)	- (-)	249 (0.5)	240 (0.5)	- (-)	240 (0.4)
	平均残高	226 (0.5)	- (-)	226 (0.5)	223 (0.4)	- (-)	223 (0.4)
合計	期末残高	49,659 (100.0)	1,138 (100.0)	50,798 (100.0)	52,673 (100.0)	1,317 (100.0)	53,991 (100.0)
	平均残高	48,568 (100.0)	1,055 (100.0)	49,624 (100.0)	51,786 (100.0)	1,164 (100.0)	52,951 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	648,086			641,041		
1年超3年以下	875,690	312,297	563,392	975,383	351,041	624,341
3年超5年以下	767,953	287,729	480,223	730,846	271,837	459,008
5年超7年以下	484,936	173,457	311,479	548,105	172,731	375,373
7年超	1,868,168	769,137	1,099,031	1,991,302	782,266	1,209,035
期間の定めのないもの	434,990	426,927	8,063	512,492	504,830	7,661
合計	5,079,826			5,399,172		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,965,933	113,892	5,079,826	5,267,374	131,797	5,399,172
預金 (B)	7,504,508	158,349	7,662,858	7,650,721	209,096	7,859,817
預貸率 (A) / (B)	66.17%	71.92%	66.29%	68.84%	63.03%	68.69%
期中平均	66.33%	62.95%	66.26%	68.79%	61.59%	68.62%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	4,607	7	3,586	3
債権	15,055	179	14,582	196
商品	-	-	-	-
不動産	334,990	1,324	346,648	1,506
その他	2,185	4,015	2,161	4,015
計	356,838	5,526	366,979	5,721
保証	1,691,567	3	1,730,589	2
信用	3,031,419	17,244	3,301,603	18,012
合 計	5,079,826	22,774	5,399,172	23,736

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,293,059	45.14%	2,426,201	44.94%
運転資金	2,786,767	54.86%	2,972,970	55.06%
合 計	5,079,826	100.00%	5,399,172	100.00%

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	185,934先	5,079,826	100.00%	186,454先	5,399,172	100.00%
製造業	5,662	860,200	16.93	5,590	941,634	17.44
農業、林業	169	2,781	0.05	163	3,220	0.06
漁業	4	76	0.00	4	70	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	12	16,199	0.32	13	19,896	0.37
建設業	4,024	130,838	2.58	4,026	136,276	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	62	67,508	1.33	67	75,499	1.40
情報通信業	351	49,666	0.98	374	43,143	0.80
運輸業、郵便業	693	204,835	4.03	705	209,243	3.88
卸売業・小売業	6,025	543,783	10.71	5,968	548,972	10.17
金融業・保険業	146	198,487	3.91	153	203,221	3.76
不動産業、物品賃貸業	5,940	620,081	12.21	6,213	683,949	12.67
各種サービス業	7,819	379,673	7.47	7,948	394,936	7.32
地方公共団体	102	517,856	10.19	111	570,348	10.56
個人	154,889	1,479,950	29.13	155,074	1,555,706	28.81
その他	36	7,885	0.16	45	13,053	0.24
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	185,934	5,079,826		186,454	5,399,172	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出先数	185,934先	186,454先
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	185,167先 (99.58%)	185,666先 (99.57%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出金残高	5,079,826	5,399,172
うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	3,421,381 (67.35%)	3,569,069 (66.10%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	1,581,912	1,651,920
消費者ローン	26,850	29,740
合計	1,608,763	1,681,660

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,803	9,597	-	※9,803	9,597	9,266	9,085	-	※9,266	9,085
個別貸倒引当金	10,312	9,432	864	※9,448	9,432	9,103	9,013	220	※8,883	9,013
うち非居住者向け債権分	136	129	-	※136	129	123	22	-	※123	22
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,115	19,029	864	※19,251	19,029	18,369	18,098	220	※18,149	18,098

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	0	0

●金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,078	6,789
危険債権	65,070	60,883
要管理債権	419	6,362
正常債権	5,053,724	5,380,938

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となった債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、および債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であります。

●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権	4,607	4,568	4,464	4,338
延滞債権	68,439	63,911	67,570	63,296
3か月以上延滞債権	10	15	10	15
貸出条件緩和債権	409	6,349	409	6,347
合計	73,467	74,844	72,454	73,998

(注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	5,997 (21.3)		5,997 (20.0)	5,590 (19.1)		5,590 (18.1)
	平均残高	6,889 (31.8)		6,889 (29.5)	5,449 (25.2)		5,449 (23.5)
地方債	期末残高	5,258 (18.7)		5,258 (17.6)	6,206 (21.1)		6,206 (20.1)
	平均残高	4,599 (21.2)		4,599 (19.7)	5,798 (26.8)		5,798 (25.1)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	6,805 (24.2)		6,805 (22.7)	6,394 (21.8)		6,394 (20.8)
	平均残高	7,119 (32.9)		7,119 (30.5)	6,510 (30.1)		6,510 (28.1)
株式	期末残高	8,700 (31.0)		8,700 (29.0)	9,166 (31.2)		9,166 (29.7)
	平均残高	1,883 (8.7)		1,883 (8.1)	1,971 (9.1)		1,971 (8.5)
その他の証券	期末残高	1,335 (4.8)	1,855 (100.0)	3,191 (10.7)	1,999 (6.8)	1,477 (100.0)	3,476 (11.3)
	平均残高	1,173 (5.4)	1,683 (100.0)	2,857 (12.2)	1,910 (8.8)	1,503 (100.0)	3,413 (14.8)
うち外国債券	期末残高		1,855 (100.0)	1,855 (6.2)		1,477 (100.0)	1,477 (4.8)
	平均残高		1,683 (100.0)	1,683 (7.2)		1,503 (100.0)	1,503 (6.5)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	28,098 (100.0)	1,855 (100.0)	29,953 (100.0)	29,357 (100.0)	1,477 (100.0)	30,834 (100.0)
	平均残高	21,666 (100.0)	1,683 (100.0)	23,349 (100.0)	21,641 (100.0)	1,503 (100.0)	23,144 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	41,712	281,752	118,724	89,412	41,311	26,847	-	599,760
地方債	30,756	102,546	78,009	57,270	223,862	33,448	-	525,894
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	154,959	240,198	152,493	27,438	102,512	2,904	-	680,506
株式							870,063	870,063
その他の証券	8,525	10,892	16,334	1,509	91,437	58,575	131,868	319,142
うち外国債券	8,151	9,538	16,334	1,509	91,437	58,575	1	185,548
外国株式							-	-
合計	235,953	635,389	365,561	175,631	459,123	121,776	1,001,932	2,995,367
	2018年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	159,180	150,184	133,704	82,484	9,980	23,533	-	559,067
地方債	27,755	108,472	136,242	51,275	221,938	74,998	-	620,682
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	94,465	232,688	150,825	35,229	122,727	3,509	-	639,446
株式							916,611	916,611
その他の証券	1,528	12,421	4,895	-	52,868	77,030	198,930	347,675
うち外国債券	999	11,973	4,895	-	52,868	77,030	1	147,769
外国株式							-	-
合計	282,930	503,766	425,667	168,988	407,514	179,072	1,115,541	3,083,482

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	20	23
商品地方債	57	144
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	77	168

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,809,819	185,548	2,995,367	2,935,713	147,769	3,083,482
預 金 (B)	7,504,508	158,349	7,662,858	7,650,721	209,096	7,859,817
預証率 (A)／(B)	37.44%	117.17%	39.08%	38.37%	70.67%	39.23%
期中平均	29.59%	100.39%	31.17%	28.74%	79.52%	29.99%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
子会社株式	5,619	10,101
関連会社株式	103	103
合計	5,723	10,204

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	855,172	170,092	685,080	898,471	174,919	723,551
	債券	1,407,043	1,382,078	24,964	1,168,155	1,149,908	18,246
	国債	572,912	559,189	13,722	525,553	515,501	10,052
	地方債	323,065	316,376	6,689	282,657	277,544	5,113
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	511,065	506,512	4,552	359,944	356,863	3,080
	その他	120,931	117,615	3,316	143,462	137,417	6,044
	外国債券	44,920	44,568	352	29,058	28,948	109
	その他	76,011	73,047	2,963	114,403	108,469	5,934
	小計	2,383,148	1,669,786	713,361	2,210,088	1,462,246	747,842
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,236	6,740	△503	5,209	5,786	△577
	債券	399,117	401,711	△2,594	651,040	654,433	△3,392
	国債	26,847	27,710	△863	33,513	34,308	△794
	地方債	202,828	204,000	△1,172	338,024	339,874	△1,849
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	169,441	170,000	△558	279,502	280,250	△748
	その他	195,591	200,468	△4,877	200,564	207,069	△6,504
	外国債券	140,626	142,873	△2,247	118,708	123,220	△4,511
	その他	54,965	57,595	△2,630	81,855	83,848	△1,992
	小計	600,945	608,921	△7,975	856,814	867,289	△10,474
合計	2,984,093	2,278,707	705,386	3,066,903	2,329,535	737,367	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,931	2,726
その他	2,619	3,648
合計	5,551	6,374

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

●減損処理を行った有価証券

(2017年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、6百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(2018年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	705,386	737,367
その他有価証券	705,386	737,367
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△213,805	△223,744
その他有価証券評価差額金	491,580	513,623

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年9月30日				2018年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	61,497	53,840	1,172	1,172	42,499	35,869	724	724
		受取変動・支払固定	61,497	53,840	△588	△588	42,499	35,869	△342	△342
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	29	29	-	11	5	-	-	11
買建		29	29	-	△7	5	-	-	△7	
合 計				583	588			381	386	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2017年9月30日				2018年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	125,025	1,809	△2,015	△2,015	54,424	1,689	△1,322	△1,322
		買建	57,195	1,674	1,407	1,407	31,561	1,507	1,037	1,037
	通貨オプション	売建	20,489	10,245	△439	154	32,903	11,024	△570	295
		買建	20,489	10,245	439	△1	32,903	11,024	570	△5
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				△608	△455			△285	4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の 有利利息の金融資産・負債	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		85,489	65,053	△2,109	110,994	110,994	△336
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
	合計				△2,109			△336	

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	18,238	-	△1,479	28,441	15,762	△1,005
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
	合計				△1,479			△1,005	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	2014年4月1日～ 2015年3月31日	2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年4月1日～ 2017年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2018年9月30日
資本金増減額	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●大株主の状況

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,033千株	4.01%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,899	3.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,678	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,190	2.90
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,422	1.88
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,383	1.83
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.74
計		20,551	27.21

自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	399,632		418,265	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		76,435	
うち、利益剰余金の額	330,410		345,906	
うち、自己株式の額 (△)	914		1,811	
うち、社外流出予定額 (△)	2,269		2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,420		△2,497	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,420		△2,497	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	469		550	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96		82	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	96		82	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,206		1,173	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	419,978		417,569	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,189	792	1,602	400
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,189	792	1,602	400
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	6	1
適格引当金不足額	12,441		13,943	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	4	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,637		15,569	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	406,340		402,000	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,209,571		3,470,071	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,182		410	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	792		400	
うち、繰延税金資産	-		1	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,983		-	
うち、上記以外に該当するものの額	7		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,504		152,510	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,362,076		3,622,582	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.08%		11.09%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	391,234		404,231	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,719	
うち、利益剰余金の額	322,012		335,588	
うち、自己株式の額 (△)	914		1,811	
うち、社外流出予定額 (△)	2,269		2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	469		550	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		8	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		8	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	407,707		404,785	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,127	751	1,517	379
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,127	751	1,517	379
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	15,496		16,658	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	4	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,630		18,192	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	391,077		386,593	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,201,625		3,471,070	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,224		386	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	751		379	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,983		-	
うち、上記以外に該当するものの額	7		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,668		145,430	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,347,294		3,616,501	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.68%		10.68%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,209,571	292,436	3,470,071	313,160
標準的手法が適用されるエクスポージャー	25,622	2,049	25,484	2,038
内部格付手法適用会社	2,949	235	2,936	234
標準的手法適用会社	22,673	1,813	22,548	1,803
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,178,100	289,919	3,433,713	310,251
事業法人向け	953,872	84,362	1,009,358	91,066
特定貸付債権	20,490	1,845	21,209	1,883
中堅中小企業向け	595,617	63,933	597,712	62,665
ノンプリム向け	158,391	12,796	177,012	14,288
金融機関等向け	178,847	14,485	189,042	15,327
居住用不動産向け	442,577	44,674	422,113	42,160
適格リボルビング型リテール向け	12,956	1,437	12,496	1,368
その他リテール (事業性) 向け	15,487	1,905	15,212	1,831
その他リテール (消費性) 向け	7,182	753	8,078	827
株式等	449,881	35,990	522,858	41,828
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	232,538	18,603	307,413	24,593
うちPD/LGD方式	217,343	17,387	215,445	17,235
みなし計算	190,985	15,518	308,006	24,877
証券化	126	10	72	5
購入債権	20,595	1,717	21,559	1,801
その他資産等	131,087	10,487	128,979	10,318
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,777	382	6,365	509
中央清算機関関連	264	21	4,092	327
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	806	64	415	33
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,568,704	240,927	2,639,205	246,454
オペレーショナル・リスク (B)	152,504	12,200	152,510	12,200
粗利益配分手法	152,504	12,200	152,510	12,200
合計 (C) = (A) + (B)	3,362,076	304,637	3,622,582	325,361

	単体			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,201,625	291,517	3,471,070	313,080
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,875	230	2,867	229
銀行資産	2,875	230	2,867	229
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,192,943	290,822	3,457,353	311,983
事業法人向け	953,872	84,362	1,018,608	91,852
特定貸付債権	20,490	1,845	21,209	1,883
中堅中小企業向け	605,539	64,777	597,870	62,678
ノンプリム向け	158,233	12,783	176,807	14,271
金融機関等向け	178,496	14,457	187,700	15,218
居住用不動産向け	441,287	44,242	421,278	41,896
適格リボルビング型リテール向け	12,956	1,437	12,496	1,368
その他リテール (事業性) 向け	15,487	1,905	15,212	1,831
その他リテール (消費性) 向け	7,166	747	8,045	816
株式等	463,167	37,053	545,731	43,658
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	229,103	18,328	304,022	24,321
うちPD/LGD方式	234,063	18,725	241,709	19,336
みなし計算	190,982	15,518	308,003	24,877
証券化	126	10	72	5
購入債権	20,595	1,717	21,559	1,801
その他資産等	124,540	9,963	122,756	9,820
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,777	382	6,365	509
中央清算機関関連	264	21	4,092	327
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	764	61	392	31
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,547,475	238,945	2,617,335	244,544
オペレーショナル・リスク (B)	145,668	11,653	145,430	11,634
粗利益配分手法	145,668	11,653	145,430	11,634
合計 (C) = (A) + (B)	3,347,294	303,170	3,616,501	324,714

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示別第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
総所要自己資本額	134,483	144,903	133,891	144,660

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結					
	2017年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	36,332	8,689	0	38	27,604	450
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,890,428	5,740,536	2,043,788	7,052	1,099,051	73,322
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
地域別						
国内計	8,723,769	5,745,475	1,859,774	7,090	1,111,428	73,643
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,499,771	4,426,526	20,919	2,739	1,049,585	73,364
その他	3,223,998	1,318,949	1,838,855	4,351	61,842	279
国外計	202,992	3,750	184,013	-	15,228	129
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
業種別						
製造業	1,072,159	907,774	18,039	1,083	145,261	14,829
農業、林業	2,821	2,821	-	-	0	313
漁業	76	76	-	-	-	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17,209	16,211	-	-	998	103
建設業	134,859	132,225	2,306	12	314	7,509
電気・ガス・熱供給・水道業	70,821	64,499	3,293	360	2,669	-
情報通信業	50,833	49,729	397	15	690	1,059
運輸業、郵便業	251,275	206,258	35,811	13	9,192	1,676
卸売業、小売業	566,131	554,209	6,491	640	4,790	17,335
金融業、保険業	1,610,051	268,445	570,996	4,317	766,292	137
不動産業、物品賃貸業	618,356	614,084	3,429	74	767	4,998
各種サービス業	455,331	391,085	57,902	526	5,815	9,148
地方公共団体	1,041,376	517,841	523,535	-	0	-
個人	1,573,258	1,572,579	-	-	678	16,412
その他	1,462,200	451,384	821,584	46	189,185	207
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
残存期間別						
1年以下	1,168,879	891,727	235,458	3,195	38,498	
1年超3年以下	1,083,538	458,244	623,653	1,640	-	
3年超5年以下	1,084,761	712,750	371,263	747	-	
5年超7年以下	564,790	401,733	162,691	366	-	
7年超10年以下	1,120,032	751,563	368,147	321	-	
10年超	2,674,636	2,463,469	210,347	819	-	
期間の定めのないもの	1,230,122	69,737	72,226	-	1,088,158	
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	2018年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	35,941	8,231	0	157	27,552	422
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,556,495	6,384,202	2,049,182	7,832	1,115,278	74,749
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
地域別						
国内計	9,401,105	6,385,101	1,903,361	7,989	1,104,652	75,055
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,694,414	4,667,113	29,039	2,459	995,801	74,740
その他	3,706,690	1,717,988	1,874,322	5,530	108,850	315
国外計	191,331	7,331	145,820	-	38,179	116
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
業種別						
製造業	1,159,581	990,559	20,209	1,019	147,792	13,068
農業、林業	3,439	3,264	100	74	0	319
漁業	71	71	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	20,907	19,909	-	-	998	17
建設業	140,815	137,576	2,984	7	246	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	79,740	72,468	4,550	287	2,434	-
情報通信業	45,652	43,309	451	8	1,883	676
運輸業、郵便業	253,564	210,984	33,031	5	9,544	2,279
卸売業、小売業	580,435	560,291	13,987	497	5,659	16,299
金融業、保険業	1,897,994	600,096	517,183	5,506	775,207	118
不動産業、物品賃貸業	683,841	676,533	6,486	40	780	6,240
各種サービス業	482,870	414,808	57,701	379	9,981	13,696
地方公共団体	1,190,952	570,463	620,489	-	0	-
個人	1,650,983	1,650,499	-	-	483	15,717
その他	1,401,588	441,596	772,007	164	187,820	144
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
残存期間別						
1年以下	1,640,552	1,275,647	282,660	2,279	79,965	
1年超3年以下	1,089,133	589,657	492,527	1,947	5,000	
3年超5年以下	1,096,262	656,290	439,464	506	-	
5年超7年以下	600,955	441,365	159,138	451	-	
7年超10年以下	1,099,099	784,607	313,287	1,204	-	
10年超	2,843,861	2,572,636	269,625	1,600	-	
期間の定めのないもの	1,222,571	72,227	92,478	-	1,057,866	
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	2017年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,206	8,063	-	38	4,105	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,898,899	5,749,451	2,041,773	7,052	1,100,622	72,643
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
地域別						
国内計	8,708,114	5,753,764	1,857,760	7,090	1,089,499	72,513
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,486,130	4,434,814	20,919	2,739	1,027,657	72,234
その他	3,221,983	1,318,949	1,836,840	4,351	61,842	279
国外計	202,992	3,750	184,013	-	15,228	129
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
業種別						
製造業	1,072,159	907,774	18,039	1,083	145,261	14,829
農業、林業	2,821	2,821	-	-	0	313
漁業	76	76	-	-	-	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17,209	16,211	-	-	998	103
建設業	134,859	132,225	2,306	12	314	7,509
電気・ガス・熱供給・水道業	70,821	64,499	3,293	360	2,669	-
情報通信業	50,833	49,729	397	15	690	1,059
運輸業、郵便業	251,275	206,258	35,811	13	9,192	1,676
卸売業、小売業	566,131	554,209	6,491	640	4,790	17,335
金融業、保険業	1,610,140	269,045	570,485	4,317	766,292	137
不動産業、物品賃貸業	626,671	622,399	3,429	74	767	4,998
各種サービス業	455,331	391,085	57,902	526	5,815	9,148
地方公共団体	1,039,873	517,841	522,031	-	0	-
個人	1,571,952	1,571,952	-	-	-	15,359
その他	1,440,950	451,384	821,584	46	167,935	129
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
残存期間別						
1年以下	1,174,012	896,859	235,458	3,195	38,498	-
1年超3年以下	1,085,443	460,150	623,653	1,640	-	-
3年超5年以下	1,085,678	714,166	370,764	747	-	-
5年超7年以下	565,147	402,089	162,691	366	-	-
7年超10年以下	1,118,620	751,667	366,631	321	-	-
10年超	2,674,636	2,463,469	210,347	819	-	-
期間の定めのないもの	1,207,566	69,110	72,226	-	1,066,229	-
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2018年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,774	7,661	-	157	3,954	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,566,601	6,392,928	2,044,171	7,832	1,121,669	74,268
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
地域別						
国内計	9,387,044	6,393,258	1,898,351	7,989	1,087,444	74,152
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,685,363	4,675,270	29,039	2,459	978,593	73,836
その他	3,701,680	1,717,988	1,869,311	5,530	108,850	315
国外計	191,331	7,331	145,820	-	38,179	116
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
業種別						
製造業	1,159,581	990,559	20,209	1,019	147,792	13,068
農業、林業	3,439	3,264	100	74	0	319
漁業	71	71	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	20,907	19,909	-	-	998	17
建設業	140,815	137,576	2,984	7	246	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	79,740	72,468	4,550	287	2,434	-
情報通信業	45,652	43,309	451	8	1,883	676
運輸業、郵便業	253,564	210,984	33,031	5	9,544	2,279
卸売業、小売業	580,435	560,291	13,987	497	5,659	16,299
金融業、保険業	1,895,885	600,496	514,674	5,506	775,207	118
不動産業、物品賃貸業	692,167	684,860	6,486	40	780	6,240
各種サービス業	482,870	414,808	57,701	379	9,981	13,696
地方公共団体	1,188,450	570,463	617,987	-	0	-
個人	1,649,930	1,649,930	-	-	0	14,842
その他	1,384,862	441,596	772,007	164	171,095	116
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
残存期間別						
1年以下	1,647,149	1,282,244	282,660	2,279	79,965	
1年超3年以下	1,089,396	590,920	491,527	1,947	5,000	
3年超5年以下	1,094,843	656,869	437,466	506	-	
5年超7年以下	600,733	441,653	158,628	451	-	
7年超10年以下	1,097,596	784,607	311,785	1,204	-	
10年超	2,843,861	2,572,636	269,625	1,600	-	
期間の定めのないもの	1,204,794	71,658	92,478	-	1,040,658	
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	11,295	11,042	-	※11,295	11,042	10,682	10,449	-	※10,682	10,449
個別貸倒引当金	12,630	11,916	930	※11,699	11,916	11,339	11,068	358	※10,980	11,068
うち非居住者向け債権分	136	129	-	※136	129	123	22	-	※123	22
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,926	22,959	930	※22,995	22,959	22,021	21,517	358	※21,663	21,517

	単体									
	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,803	9,597	-	※9,803	9,597	9,266	9,085	-	※9,266	9,085
個別貸倒引当金	10,312	9,432	864	※9,448	9,432	9,103	9,013	220	※8,883	9,013
うち非居住者向け債権分	136	129	-	※136	129	123	22	-	※123	22
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,115	19,029	864	※19,251	19,029	18,369	18,098	220	※18,149	18,098

(注) 1. ※洗替による取崩額であります。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	12,494	11,786	12,494	11,786	11,215	11,046	11,215	11,046
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	12,313	11,631	12,313	11,631	11,078	10,944	11,078	10,944
その他	181	155	181	155	137	101	137	101
国外計	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	12,630	11,916	12,630	11,916	11,339	11,068	11,339	11,068
業種別								
製造業	3,016	2,644	3,016	2,644	2,629	2,600	2,629	2,600
農業、林業	15	14	15	14	13	17	13	17
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	4	3	2	2	2	2
建設業	657	440	657	440	401	288	401	288
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	6	3	6	29	4	29	4
運輸業、郵便業	30	29	30	29	27	59	27	59
卸売業、小売業	3,489	3,428	3,489	3,428	3,147	3,292	3,147	3,292
金融業、保険業	71	59	71	59	54	-	54	-
不動産業、物品賃貸業	1,603	1,533	1,603	1,533	1,490	1,449	1,490	1,449
各種サービス業	1,171	1,080	1,171	1,080	1,088	1,167	1,088	1,167
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,427	2,543	2,427	2,543	2,328	2,161	2,328	2,161
その他	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	12,630	11,916	12,630	11,916	11,339	11,068	11,339	11,068

	単体							
	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	10,176	9,302	10,176	9,302	8,980	8,991	8,980	8,991
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	9,995	9,147	9,995	9,147	8,842	8,890	8,842	8,890
その他	181	155	181	155	137	101	137	101
国外計	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	10,312	9,432	10,312	9,432	9,103	9,013	9,103	9,013
業種別								
製造業	2,957	2,581	2,957	2,581	2,613	2,590	2,613	2,590
農業、林業	15	14	15	14	13	17	13	17
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	4	3	2	2	2	2
建設業	657	440	657	440	398	286	398	286
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	6	3	6	29	4	29	4
運輸業、郵便業	29	29	29	29	27	58	27	58
卸売業、小売業	3,466	3,408	3,466	3,408	3,129	3,274	3,129	3,274
金融業、保険業	71	59	71	59	54	-	54	-
不動産業、物品賃貸業	1,603	1,533	1,603	1,533	1,490	1,449	1,490	1,449
各種サービス業	1,134	1,043	1,134	1,043	1,052	1,130	1,052	1,130
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	230	181	230	181	166	175	166	175
その他	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	10,312	9,432	10,312	9,432	9,103	9,013	9,103	9,013

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	0	1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	0	-	0	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	4	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	4	2	0	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2017年度中間期		2018年度中間期		2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	272	-	206	-	0	-	0
20%	2,989	-	3,160	0	1,383	-	1,200	0
50%	-	4	-	2	-	-	-	-
75%	-	0	-	0	-	0	-	0
100%	-	23,856	-	23,679	-	2,598	-	2,626
150%	-	0	-	1	-	-	-	-
250%	-	479	-	474	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,989	24,613	3,160	24,364	1,383	2,598	1,200	2,627

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度中間期	2018年度中間期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	369	2,230
	2.5年以上	90%	19,126	19,423
可	-	115%	704	646
弱い	-	250%	375	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			20,575	22,300

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度中間期	2018年度中間期
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	-
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	78	159
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			78	159

（注）1. 連結子会社では該当ありません。
 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。
 3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
上場	300%	72,299	95,858	71,935	95,495
非上場	400%	619	609	82	82
合計		72,918	96,467	72,017	95,577

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.23%	42.88%	55.52%	2,532,204	87,629
上位格付	正常先	0.12	43.94	35.17	1,566,715	77,060
中位格付	正常先	1.18	41.31	75.59	738,912	9,113
下位格付	要注意先	11.00	40.21	153.49	201,152	1,453
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	25,423	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.15	3,160,430	443,363
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,158,106	443,363
中位格付	正常先	2.41	42.39	102.82	2,324	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.18	35.21	370,578	63,852
上位格付	正常先	0.10	40.17	35.18	369,448	63,852
中位格付	正常先	0.32	45.00	42.22	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	29	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	114.37	178,901	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	109.10	174,060	-
中位格付	正常先	1.50	90.00	278.23	4,389	-
下位格付	要注意先	6.81	90.00	480.43	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	39.37%	48.28%	2,750,614	369,312
上位格付	正常先	0.12	38.48	30.07	1,745,613	348,530
中位格付	正常先	1.10	41.44	74.44	779,988	18,903
下位格付	要注意先	9.47	39.93	143.73	194,295	1,877
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.84	0.00	30,715	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.67	3,149,765	428,977
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.63	3,148,264	428,977
中位格付	正常先	1.98	41.64	95.17	1,500	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	39.09	31.08	389,807	120,372
上位格付	正常先	0.10	39.07	31.05	388,554	120,372
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.50	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	52	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13	90.00	112.96	179,562	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	109.04	175,313	-
中位格付	正常先	1.09	90.00	244.49	3,923	-
下位格付	要注意先	9.05	90.00	546.35	274	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.23%	42.89%	55.69%	2,541,119	87,629
上位格付	正常先	0.12	43.94	35.17	1,566,815	77,060
中位格付	正常先	1.18	41.35	75.94	747,727	9,113
下位格付	要注意先	11.00	40.21	153.49	201,152	1,453
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	25,423	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.14	3,158,926	443,363
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,156,602	443,363
中位格付	正常先	2.41	42.39	102.82	2,324	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.17	35.17	370,067	63,852
上位格付	正常先	0.10	40.16	35.14	368,937	63,852
中位格付	正常先	0.32	45.00	42.22	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	29	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.21	90.00	119.42	184,543	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	109.85	176,069	-
中位格付	正常先	1.95	90.00	305.08	8,023	-
下位格付	要注意先	6.81	90.00	480.43	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	単体					
	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	39.39%	48.43%	2,759,340	369,312
上位格付	正常先	0.12	38.48	30.07	1,745,713	348,530
中位格付	正常先	1.10	41.48	74.74	788,615	18,903
下位格付	要注意先	9.47	39.93	143.73	194,295	1,877
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.84	0.00	30,715	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.66	3,147,263	428,977
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.63	3,145,762	428,977
中位格付	正常先	1.98	41.64	95.17	1,500	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	39.06	30.99	387,298	120,372
上位格付	正常先	0.10	39.04	30.96	386,045	120,372
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.50	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	52	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18	90.00	119.98	189,693	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	109.13	175,781	-
中位格付	正常先	1.06	90.00	248.02	13,587	-
下位格付	要注意先	9.05	90.00	546.35	274	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2017年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.80%	36.16%	-	27.72%	1,506,265	-	-	-
非延滞先	0.63	36.13	-	26.89	1,486,575	-	-	-
延滞先	31.26	38.29	-	223.14	2,727	-	-	-
デフォルト	100.00	38.74	33.21%	69.14	16,962	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.45	86.95	-	11.66	14,631	90,180	183,507	49.34%
非延滞先	0.36	86.96	-	11.40	14,443	90,164	183,328	49.36
延滞先	18.99	88.63	-	227.53	124	5	136	22.12
デフォルト	100.00	72.56	72.56	0.00	63	11	43	48.94
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.56	21.31	-	21.17	68,044	957	1,868	49.14
非延滞先	1.74	21.23	-	20.56	66,033	957	1,868	49.14
延滞先	35.58	17.91	-	47.22	49	-	-	-
デフォルト	100.00	24.35	21.02	41.57	1,961	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.72	53.26	-	37.56	17,949	91	262	33.23
非延滞先	0.79	53.60	-	36.76	17,554	90	258	33.23
延滞先	31.32	45.37	-	117.06	67	0	-	-
デフォルト	100.00	36.65	31.51	64.15	327	1	3	33.23

プール区分	連結							
	2018年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.65%	34.73%	-	25.19%	1,580,618	-	-	-
非延滞先	0.59	34.71	-	24.46	1,562,121	-	-	-
延滞先	30.74	34.94	-	203.85	2,386	-	-	-
デフォルト	100.00	36.86	31.30%	69.45	16,111	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.28	-	11.07	14,408	92,106	187,449	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.81	14,234	92,093	187,273	49.35
延滞先	18.52	88.09	-	223.78	127	5	140	21.53
デフォルト	100.00	72.40	72.40	0.00	46	7	34	51.53
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.13	21.28	-	20.49	69,126	917	1,822	48.03
非延滞先	1.60	21.19	-	19.81	67,274	916	1,821	48.03
延滞先	34.17	17.65	-	46.28	78	-	-	-
デフォルト	100.00	24.74	21.12	45.28	1,773	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.49	54.06	-	38.35	19,805	65	200	31.22
非延滞先	0.74	54.46	-	37.47	19,366	59	181	31.22
延滞先	30.11	35.70	-	91.29	129	4	13	31.22
デフォルト	100.00	36.91	31.23	70.98	309	1	5	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2017年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.76%	36.15%	-	27.65%	1,505,594	-	-	-
非延滞先	0.63	36.13	-	26.89	1,486,575	-	-	-
延滞先	31.26	38.29	-	223.14	2,727	-	-	-
デフォルト	100.00	37.71	32.55%	64.52	16,291	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.45	86.95	-	11.66	14,631	90,180	183,507	49.34%
非延滞先	0.36	86.96	-	11.40	14,443	90,164	183,328	49.36
延滞先	18.99	88.63	-	227.53	124	5	136	22.12
デフォルト	100.00	72.56	72.56	0.00	63	11	43	48.94
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.56	21.31	-	21.17	68,044	957	1,868	49.14
非延滞先	1.74	21.23	-	20.56	66,033	957	1,868	49.14
延滞先	35.58	17.91	-	47.22	49	-	-	-
デフォルト	100.00	24.35	21.02	41.57	1,961	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.67	53.25	-	37.49	17,941	91	262	33.23
非延滞先	0.79	53.60	-	36.76	17,554	90	258	33.23
延滞先	31.32	45.37	-	117.06	67	0	-	-
デフォルト	100.00	35.69	30.81	61.03	320	1	3	33.23

プール区分	単体							
	2018年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.62%	34.73%	-	25.15%	1,580,152	-	-	-
非延滞先	0.59	34.71	-	24.46	1,562,121	-	-	-
延滞先	30.74	34.94	-	203.85	2,386	-	-	-
デフォルト	100.00	36.29	30.97%	66.48	15,645	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.28	-	11.07	14,408	92,106	187,449	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.81	14,234	92,093	187,273	49.35
延滞先	18.52	88.09	-	223.78	127	5	140	21.53
デフォルト	100.00	72.40	72.40	0.00	46	7	34	51.53
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.13	21.28	-	20.49	69,126	917	1,822	48.03
非延滞先	1.60	21.19	-	19.81	67,274	916	1,821	48.03
延滞先	34.17	17.65	-	46.28	78	-	-	-
デフォルト	100.00	24.74	21.12	45.28	1,773	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.42	54.04	-	38.23	19,790	65	200	31.22
非延滞先	0.74	54.46	-	37.47	19,366	59	181	31.22
延滞先	30.11	35.70	-	91.29	129	4	13	31.22
デフォルト	100.00	35.05	29.92	64.21	294	1	5	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2017年度中間期	2018年度中間期	増減額	2017年度中間期	2018年度中間期	増減額
事業法人向け	10,442	9,461	△981	10,442	9,461	△981
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	△0	0	-	△0
居住用不動産向け	2,292	1,856	△436	162	121	△41
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	205	218	12	171	157	△13
合計	12,941	11,536	△1,405	10,777	9,741	△1,035

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却や債権売却が減少したこと、および破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2014年度中間期			2015年度中間期			2016年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	22,595	42,829	△20,233	18,572	37,855	△19,283	12,248	30,324	△18,075
ソブリン向け	-	79	△79	-	75	△75	-	130	△130
金融機関等向け	-	912	△912	-	203	△203	-	177	△177
PD/LGD方式を適用する株式等	19	135	△116	6	-	6	10	-	10
居住用不動産向け	2,861	12,793	△9,931	2,737	12,111	△9,373	2,357	11,429	△9,072
適格リボルビング型リテール向け	-	305	△305	-	378	△378	-	463	△463
その他リテール向け	245	703	△457	219	731	△511	236	823	△587
合計	25,722	57,759	△32,037	21,536	51,355	△29,819	14,853	43,348	△28,495

区分	連結					
	2017年度中間期			2018年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,442	26,941	△16,499	9,461	24,336	△14,874
ソブリン向け	-	121	△121	-	124	△124
金融機関等向け	-	169	△169	-	178	△178
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	2,292	10,220	△7,927	1,856	9,268	△7,412
適格リボルビング型リテール向け	-	416	△416	-	400	△400
その他リテール向け	205	850	△645	218	845	△627
合計	12,941	38,720	△25,779	11,536	35,154	△23,618

区分	単体								
	2014年度中間期			2015年度中間期			2016年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	22,595	42,894	△20,299	18,572	37,981	△19,409	12,248	30,441	△18,192
ソブリン向け	-	79	△79	-	75	△75	-	130	△130
金融機関等向け	-	912	△912	-	203	△203	-	177	△177
PD/LGD方式を適用する株式等	19	172	△153	6	-	6	10	-	10
居住用不動産向け	219	12,151	△11,931	214	11,721	△11,507	177	10,992	△10,814
適格リボルビング型リテール向け	-	305	△305	-	378	△378	-	463	△463
その他リテール向け	188	681	△493	185	726	△541	200	814	△613
合計	23,022	57,198	△34,175	18,978	51,086	△32,108	12,637	43,019	△30,381

区分	単体					
	2017年度中間期			2018年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,442	26,994	△16,551	9,461	24,387	△14,925
ソブリン向け	-	121	△121	-	124	△124
金融機関等向け	-	169	△169	-	177	△177
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	162	9,831	△9,668	121	8,939	△8,817
適格リボルビング型リテール向け	-	416	△416	-	400	△400
その他リテール向け	171	850	△679	157	840	△683
合計	10,777	38,383	△27,606	9,741	34,870	△25,129

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2017年度中間期				2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	8,101	-	-	-	7,819	-	-	-
内部格付手法適用分	71,506	479,104	403,239	-	351,167	515,796	368,311	-
事業法人向け	24,957	478,498	215,848	-	284,145	515,293	202,037	-
ソブリン向け	-	605	152,145	-	-	503	131,879	-
金融機関等向け	46,549	-	-	-	67,021	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	395	-	-	-	337	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,282	-	-	-	2,140	-
その他リテール向け	-	-	32,566	-	-	-	31,915	-
合計	79,607	479,104	403,239	-	358,986	515,796	368,311	-

- (注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	7,155	8,300
グロス再構築コストの合計額	3,174	3,551
グロスのアドオンの合計額	3,980	4,748
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	7,155	8,300
派生商品取引	7,155	8,300
外国為替関連取引及び金関連取引	4,615	6,030
金利関連取引	2,539	2,269
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	881	648
適格金融資産担保	51	168
適格資産担保	829	480
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,116	8,142

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 連結子会社において派生商品取引はございません。
 3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

- 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	1,711	-	970	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	1,711	-	970	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。

- リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期				2018年度中間期			
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本			
		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー		
7%	1,711	-	10	970	-	5	-	
20%	-	-	-	-	-	-	-	
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,711	-	10	970	-	5	-	

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスク

- マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	932,549	932,549	999,888	999,888
上場株式等エクスポージャー以外	3,554	3,554	3,327	3,327
計	936,104	936,104	1,003,215	1,003,215
	単体			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	931,528	931,528	998,687	998,687
上場株式等エクスポージャー以外	8,654	8,654	12,930	12,930
計	940,183	940,183	1,011,618	1,011,618

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	205	2,720	205	2,720
償却額	-	0	-	0

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	684,043	726,949	683,386	726,112

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,918	96,467
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,218	179,878
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	252,137	276,346

区分	単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,017	95,577
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,860	190,010
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	256,878	285,587

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	86,057	150,701
修正単純過半数方式	42,283	66,446
マンドート方式	3,554	5,552
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	731	2,243
合計	132,627	224,944

区分	単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	86,057	150,701
修正単純過半数方式	42,283	66,446
マンドート方式	3,553	5,551
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	731	2,243
合計	132,626	224,943

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。

また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済（解約）はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
VaR	13,397	22,495

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：6か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	28,969	26,143
アウトライヤー比率	7.4%	6.8%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。

中間期開示項目一覧

銀行法施行規則

〈単体情報〉

1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 大株主	36
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	6
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度に おける主要業務指標	7
(主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率	22
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役務取引等収支、その他業務収支	22
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	22,23,25
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	24
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	25
カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率	25
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	26
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	26
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	27
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	27
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	28
エ、使途別貸出金残高	28
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	28
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	29
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	29
ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び 期中平均値	27
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	31
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	30
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	30
エ、国内・国際業務部門別預証率の中間期末値及び 期中平均値	31
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	※
イ、金銭信託等の受託残高	※
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	※
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	※
オ、金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	※
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※

※ 当行は該当ありません。

3. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組み状況	1~5
4. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	18~20
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	29
ア、破綻先債権	
イ、延滞債権	
ウ、3ヵ月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち リスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額	※
(4) 自己資本充実の状況	37~54
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況	※
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	32,33
イ、金銭の信託	33
ウ、デリバティブ取引	34,35
(7) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	29
(8) 貸出金償却額	29
(9) 金融商品取引法による中間貸借対照表等に関する監査証明の旨	18
(10) 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※

〈連結情報〉

1. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	6
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度に おける主要業務状況指標	7
2. 銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	8~10
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	29
ア、破綻先債権	
イ、延滞債権	
ウ、3ヵ月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本充実の状況	37~54
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況	※
(5) セグメント情報	17
(6) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に 関する監査証明の旨	8
(7) 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29
(2) 危険債権	29
(3) 要管理債権	29
(4) 正常債権	29

(各項目の右に掲載ページを記載しております。)

